おわりに

海は、人類のみならず、この地球上に生息するすべての生命を育んだ、かけがえのない存在である。それ故、その海の利用には、海に対する畏敬の念、繊細な生態系に対する細心の配慮、世界共同体の一員としての自覚と責任ある振る舞いが求められる。

そうした認識の下に、アジェンダ21でもその必要性が指摘された、「予防的取り組み (precautionary approach)」の原則に基づいて、96年議定書が採択された。これは、影響がある行為を避けようとするのではなく、影響がないことが明らかでない行為は避けるべきであるとの考え方に立脚する、より積極的な海洋環境保全の考え方である。そして、2002年にヨハネスブルグで開催された「開発と環境に関する世界サミット」の行動計画では、96年議定書を含む国際海事機関(IMO)の合意文書を批准し、実施するように要請された。

本専門委員会では、96年議定書の締結に向けた、今後の廃棄物の海洋投入処分等の在り方について検討してきた。96年議定書が、上述のような理念のもとで策定された国際的枠組であることを考えたとき、わが国がその締結に向けて新たな廃棄物等管理制度を導入し、より一層の海洋環境保全に着手することには、極めて大きな意義があるというべきである。それは、単に96年議定書の締結のための責務を果たすにとどまらず、海洋環境保全の必要性や意義に対する国民各層の深い理解と、それに裏打ちされた幅広い実践とにつながる、第一歩となるべき取組である。

わが国では、既に現行法制において、廃棄物処分に係る「陸上処分の原則」が打ち立てられ、その原則に基づく努力が積み重ねられてきている。また本専門委員会としても、96年議定書への対応等の観点から、関係業界、関係省庁等による廃棄物等の陸上処分移行等に向けた努力の実情を検討・評価してきたが、その結果、多くの分野において96年議定書の意義が十分に理解され、海洋投入処分削減・中止に向けた努力が重ねられていることを理解した。本専門委員会はこれらの努力を高く評価するものである。

しかし一方で、こうした努力が十分でない分野が残されている。そうした分野では、陸上処理が現状では困難であるという理由のみで、短絡的に海洋を廃棄物等の投入処分先としており、海洋環境に対する潜在的な影響等への配慮はほとんどされていない。

特に、「第二次大戦に起因する不発弾」については、国によってその処理体制が確立されないままに、問題が「たらい回し」にされて海洋に投棄され続けるおそれがある。諸外国では同様の不発弾はほぼすべて陸上処分されており、その陸上処分に技術的に問題があるとは認めがたい状況であるにもかかわらずである。

こうした事態が継続する限り、96年議定書を締結することはできず、わが国は国際社会から取り残されることとなる。

それ故、本専門委員会は、これらの廃棄物等の陸上処分への早期移行を強く訴えるものである。言うまでもないが、海は「ごみ処分場」ではないのである。

本専門委員会としては、残された課題を早期に解決し、96年議定書締結に向けた国内体制を速やかに確立して、先に述べた第一歩を現実のものとして踏み出すべきであると確信している。

この報告書の趣旨が十分に尊重され、中央環境審議会答申が取りまとめられることを希求して止まない。